

第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」(案)新旧対照表

1 はじめに (1 頁)

(1) 土浦市人口ビジョンの位置付け (1 頁)

⇒修正なし

2 土浦市の人口動態分析 (2~32 頁)

(1) 総人口・世帯数の推移 (2~4 頁)

【グラフ・表】

頁(新)	頁(旧)	項目 (新)	項目 (旧)	修正内容
2	2	総人口の推移 (S50-H29)	総人口の推移 (S50-H30)	・平成 30 年の値に更新しました。
3	3	世帯数の推移 (S50-H29)	世帯数の推移 (S50-H30)	・平成 30 年の値に更新しました。

(2) 年齢階層別人口の推移 (5~6 頁)

【記述部分】

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
5	5	記述部分	常住人口調査(平成 30 年)公表にともない、記述部分を更新しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一方で、老年人口は昭和 50 年以降、増加傾向が継続しており、平成 12 年には年少人口数を逆転しました。また、昭和 50 年では 7.2%程度だった構成割合は、<u>平成 30 年には 28.9%</u> にまで上昇しています。</li> <li>総合的な観点として、昭和 60 年と<u>平成 30 年</u> の人口ピラミッドを比較すると、第 1 次ベビーブーム世代が老年人口に移行したことで、老年人口については、増加に拍車がかかる一方で、年少人口については第 2 次ベビーブーム世代が生産年齢人口に移行し、かつ、第 3 次ベビーブームが到来しなかったことで、大幅に減少しています。</li> <li>男性と女性数の比較では、<u>平成 30 年</u> は、50 歳代後半以上の年齢階層において女性の数が男性のそれを上回っており、これまでと同様に、高齢になるほど女性の比率が高くなっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一方で、老年人口は昭和 50 年以降、増加傾向が継続しており、平成 12 年には年少人口数を逆転しました。また、昭和 50 年では 7.2%程度だった構成割合は、<u>平成 29 年には 28.4%</u> にまで上昇しています。</li> <li>総合的な観点として、昭和 60 年と<u>平成 29 年</u> の人口ピラミッドを比較すると、第 1 次ベビーブーム世代が老年人口に移行したことで、老年人口については、増加に拍車がかかる一方で、年少人口については第 2 次ベビーブーム世代が生産年齢人口に移行し、かつ、第 3 次ベビーブームが到来しなかったことで、大幅に減少しています。</li> <li>男性と女性数の比較では、<u>平成 29 年</u> は、50 歳代後半以上の年齢階層において女性の数が男性のそれを上回っており、これまでと同様に、高齢になるほど女性の比率が高くなっています。</li> </ul>

【グラフ・表】

頁(新)	頁(旧)	項目(新)	項目(旧)	修正内容
5	5	年齢(3区分)別の人口構成割合	年齢(3区分)別の人口構成割合	・平成30年の値に更新しました。
6	6	人口ピラミッド(平成29年)	人口ピラミッド(平成30年)	・平成30年の値に更新しました。

(3) 自然動態(出生・死亡)の推移(7~8頁)

【記述部分】

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
7	7	自然動態の推移についての記述部分	常住人口調査(平成30年)公表にともない、記述部分を更新しました。	・平成13年以降緩やかに減少が続いていた出生数は、平成21年の1,135人を底に概ね横ばい傾向でしたが、平成27年以降緩やかに減少を始めており、平成30年には992人となっています。一方、死亡数は、高齢化の進展により年々増加傾向にあり、今後もしばらくはこうした傾向が続くものと思われま	・平成13年以降緩やかに減少が続いていた出生数は、平成21年の1,135人を底に概ね横ばい傾向でしたが、平成27年以降緩やかに減少を始めており、平成29年には1,031人となっています。一方、死亡数は、高齢化の進展により年々増加傾向にあり、今後もしばらくはこうした傾向が続くものと思われま
8	8	婚姻の状況及び未婚率についての記述部分	茨城県保健福祉統計年報(平成29年土浦市)公表にともない、記述部分を更新しました。	・平均初婚年齢をみると、男性、女性ともに上昇しています。本市は、全国及び茨城県と比較すると、年ごとにばらつきはみられるものの、近年では、男性は全国や茨城県よりも高い値となっており、女性は茨城県と同値であるものの、茨城県よりも高い値となっており、ここ15年間で、男性は1.8歳、女性は1.7歳上昇していることから、晩婚化が進んでいることがうかがえます。	・平均初婚年齢をみると、男性、女性ともに上昇しています。本市は、全国及び茨城県と比較すると、年ごとにばらつきはみられるものの、近年では、全国や茨城県よりも高い値となっており、ここ14年間で、男性は1.6歳、女性は1.9歳上昇していることから、晩婚化が進んでいることがうかがえます。

【グラフ・表】

頁(新)	頁(旧)	項目(新)	項目(旧)	修正内容
7	7	自然動態(出生数・死亡数)の推移	自然動態(出生数・死亡数)の推移	・平成30年の値を追加しました。
7	7	合計特殊出生率の推移(出生数との比較)	合計特殊出生率の推移(出生数との比較)	・平成30年の値を追加しました。
8	8	平均初婚年齢(男性・女性)	平均初婚年齢(男性・女性)	・土浦市の平成30年の値を追加しました。

(4) 社会動態（転入・転出）の推移（9～15頁）

【記述部分】

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
9	9	ア 転入・転出者の記述部分	常住人口調査(平成30年)公表にともない、記述部分を更新しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の転入数は、平成10年以降漸減傾向にあり、昭和63年時には9,000人弱の転入者がいましたが、平成26年には6,667人にまで減少しました。その後緩やかに持ち直し始めており、直近では、<u>7,255人</u>となっています。</li> <li>一方、転出数は、平成15年の9,209人をピークに、全体的には減少傾向にあります。直近3年では平成27年に若干増加したものの、平成28年には減少し、直近では、<u>6,839人</u>となっています。</li> <li>転入数から転出数を差し引いた純移動数は、一部の年を除き、平成14年以降マイナス（転出の超過）で推移しており、その傾向が平成27年度には△411人まで拡大しましたが、その後均衡しており、直近では+416人であることから、<u>転入超過となっています。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の転入数は、平成10年以降漸減傾向にあり、昭和63年時には9,000人弱の転入者がいましたが、平成26年には6,667人にまで減少しました。その後緩やかに持ち直し始めており、直近では、<u>6,845人</u>となっています。</li> <li>一方、転出数は、平成15年の9,209人をピークに、全体的には減少傾向にあります。直近3年では平成27年に若干増加したものの、平成28年には減少し、直近では、<u>6,908人</u>と再び緩やかな増加に転じています。</li> <li>転入数から転出数を差し引いた純移動数は、一部の年を除き、平成14年以降マイナス（転出の超過）で推移しており、その傾向が平成27年度には△411人まで拡大しましたが、その後均衡しており、直近では△63人であることから、<u>大きな転出超過とはなっていません。</u></li> </ul>
11	11	ウ 地域間移動の状況 (イ) 茨城県外の人口移動の状況	常住人口調査(平成30年)公表にともない、記述部分を更新しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>土浦市と茨城県外との間の社会移動の状況をみると、平成19年以降は、平成21年を除き、一貫して<u>転出超過</u>の状況にありましたが、平成27年以降改善してきており、<u>直近では、転入超過に転じています。</u>転入超過に転じた<u>主な要因としては、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への転出超過が縮小の傾向にあることが挙げられます。</u>また、<u>国外との間では、平成22年及び平成23年を除き、転入超過が進んでおり、本市にも国際化の波が押し寄せつつあることがうかがえます。</u>その他としては、年によりばらつきはあるものの、北海道・東北地域からの転入が超過傾向にあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土浦市と茨城県外との間の社会移動の状況をみると、平成19年以降は、平成21年を除き、一貫して<u>転出超過</u>の状況にあります。<u>転出超過の大きな原因としては、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への一極集中が是正されていないことが挙げられます。</u>他方、<u>国外との間では、平成22年及び平成23年を除き、近年転入超過傾向にあり、本市にも国際化の波が押し寄せつつあることがうかがえます。</u>その他としては、年によりばらつきはあるものの、北海道・東北地域からの転入が超過傾向にあります。</li> </ul>

【グラフ・表】

頁(新)	頁(旧)	項目(新)	項目(旧)	修正内容
9	9	社会動態（転入・転出）の推移	社会動態（転入・転出）の推移	・平成30年の値を追加しました。
11	11	土浦⇄茨城県内の人口移動の状況の推移	土浦⇄茨城県内の人口移動の状況の推移	・平成30年の値を追加しました。
11	11	土浦⇄茨城県外の人口移動の状況の推移	土浦⇄茨城県外の人口移動の状況の推移	・平成30年の値を追加しました。
14	14	土浦市と茨城県内外との社会移動（純移動）(H30)	土浦市と茨城県内外との社会移動（純移動）(H29)	・平成30年の値に更新しました。

(5) 昼夜間人口等の状況 (16～18 頁)

⇒修正なし

(6) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響 (19 頁)

【記述部分】

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
19	19	総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響についての記述部分	常住人口調査(平成 30 年)公表にともない、記述部分を更新しました。	・近年においては、自然減の減少幅は広がっているものの、 <u>社会増となっていることから、今後の動向を注視する必要があります。</u>	・近年においては、自然減の減少幅は広がっているものの、 <u>社会減の幅が縮小していることから、今後の動向を注視する必要があります。</u>

【グラフ・表】

頁(新)	頁(旧)	項目(新)	項目(旧)	修正内容
19	19	総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響	総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響	・平成 30 年の値を追加しました。

(7) 産業別就業者の推移 (20～26 頁)

⇒修正なし

(8) 地区別の人口動態分析 (27～32 頁)

⇒修正なし

(2) 将来人口のシミュレーション (38～47 頁)

⇒修正なし

(3) 人口変化が地域に与える影響 (48～53 頁)

【記述部分】

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
49	49	総人口・世帯数	常住人口調査(平成 30 年)公表にともない、記述部分を更新しました。	・総人口は、平成 17 年から人口減少が開始し、平成 27 年から本格的に <u>平成 30 年：139,414 人 (平成 27 年比：△1,390 人)</u>	・総人口は、平成 17 年から人口減少が開始し、平成 27 年から本格的に <u>平成 29 年：139,653 人 (平成 27 年比：△4,187 人)</u>
49	49	年齢別階層別人口の推移	常住人口調査(平成 30 年)公表にともない、記述部分を更新しました。	→人口ピラミッドはつりがね型(昭和 60 年)からつぼ型 <u>(平成 30 年)</u> へ	→人口ピラミッドはつりがね型(昭和 60 年)からつぼ型 <u>(平成 29 年)</u> へ

頁(新)	頁(旧)	項目	修正内容	修正後	修正前
50	50	社会動態(転入・転出)の推移	常住人口調査(平成30年)公表にともない、記述部分を更新しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入数・転出数ともに増加傾向にあり、社会減は、平成27年の△411人をピークに縮小し、直近では+416人</li> <li>・地域間移動の状況については、以下のとおり。 茨城県内の人口移動の状況としては、県南地域以外は転入超過で全体として転入超過 直近の転入超過自治体：小美玉市，石岡市，水戸市 直近の転出超過自治体：つくば市，阿見町</li> </ul> <p>→転出・転入超過が大きかったかすみがうら市，牛久市は均衡状態</p> <p>茨城県外の人口移動の状況としては、平成21年を除き、全体として転出超過にあったが、平成27年以降改善に向っており、直近では、転入超過に転じている。転入超過に転じた主な要因としては、東京圏への転出超過が縮小していることが挙げられる。また、転入元としては、国外が最も多くを占めており、本市も国際化の波が押し寄せつつあることが推測される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入数・転出数ともに増加傾向にあり、社会減は、平成27年の△411人をピークに縮小し、直近では△63人</li> <li>・地域間移動の状況については、以下のとおり。 茨城県内の人口移動の状況としては、県南地域以外は転入超過で全体として転入超過 直近の転入超過自治体：小美玉市，石岡市，水戸市 直近の転出超過自治体：つくば市，阿見町</li> </ul> <p>→転出・転入超過が大きかったかすみがうら市，牛久市は均衡状態</p> <p>茨城県外の人口移動の状況としては、平成21年を除き、全体として転出超過にあり、東京圏への転出がほとんど占める。一方で、転入元としては、国外が最も多くを占めており、本市も国際化の波が押し寄せつつあることが推測される。</p>